



2024年9月17日

各 位

会 社 名 J M A C S 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 植 村 剛 嗣
(コード：5817、東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 植 村 瑠 美
(TEL. 0795-46-1697)

第三者割当による新株式の発行並びに主要株主及びその他の関係会社の異動 に関するお知らせ

当社は、2024年9月17日開催の取締役会において、日電ホールディングス株式会社（以下「日電ホールディングス」という。）に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」という。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当により、当社の主要株主及びその他の関係会社の異動が見込まれるため、併せてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2024年10月3日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 1,100,000 株
(3) 発 行 価 額	1株につき 528 円
(4) 調 達 資 金 の 額	580,800,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、日電ホールディングスに全株式を割り当てます。
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

(1) 本第三者割当の目的

当社は1965年に設立し、創業より弱電用電線の製造販売を行ってきました。社是に「良い製品を、廉価に、早く、社会に供給し、顧客の信頼を得る」を掲げ、「スピードと技術のJMACS」というモットーの元、小ロット・多品種・短納期という企業風土を構築し、ニッチな分野に貢献する電線メーカーとして創業60周年の節目を迎えました。草創期に創業の地である神戸から大阪へ拠点を移し多数の工場を増設していく中で、2021年に再び兵庫県へ本社を移動したうえで拠点を集約し、製造・出荷・販売までを一貫して同一の事業所内で対応することでさらに時代のニーズにマッチした製品とサービスを提供すべく事業に邁進してまいりました。

この結果、2024年2月期の売上高は5,343百万円、営業利益79百万円、経常利益137百万円、当期純利益71百万円となり、また、2025年2月期第1四半期累計期間の売上高は1,190百万円、営業利益42百万円、経常利益54百万円、四半期純利益80百万円となりました。

このような中、近年、電線の原材料である銅や塩化ビニル（注：一般的な合成樹脂（プラスチック）材料で、熱可塑性樹脂のこと。）の価格の高騰に見舞われる中、銅建値に応じた顧客への価格転嫁により、その影響は最小限に留めているものの、さらに運送費や人件費も高騰していることからコストの大幅な軽減は見込めず、品質改善や価格改定、新たな製品開発への挑戦など、生き残りをかけ、差別化に取り組んでおります。

また、昨今では電線業界の事業再編の動きも活発であり、競合他社はM&A等により企業価値を向上させ年々競争力を高めています。当社がこのような他社に対抗し企業価値を高めていくためには、独創性を持って利益を確保し、今後も高品質な製品をスピードをもって社会に供給し続ける必要があると考えております。そのためには、当社として、既存製品について、生産性の効率化、高品質維持のための設備投資による盤石な経営基盤の強化を図ることが最優先課題と考えております。

かかる観点で、当社は、近年積極的に設備投資に取り組んでおり、2021年には兵庫県加東市の本社敷地内に本部棟を新設、2022年には公道を挟んだ工場立地の利便性向上のため既存工場・土地の売却、また、2023年には本社棟と2号棟を新設し生産性向上に努めてまいりました。

一方で、本社敷地内の物流棟は、2015年に前所有者から取得し、改築を行って使用してまいりましたが、近年、複数個所で雨漏りが発生する等の老朽化が目立ち、「高品質」「スピード」の製造出荷環境に支障をきたしかねない状況です。また、物流棟の壁部分にはアスベストも検出されております。部分修繕での対応も検討しましたが、今後も老朽化は止められず、その都度修繕を重ねていく場合には結果として継続的に多額の費用が必要となり、修繕の度に図面調査や工事等のために多くの時間を要するうえ、安全面も確保できないと考えられることから、部分修繕は適切ではないと考えております。出荷スペースの拡充を含む増産に耐えられる出荷体制の整備も急務と考えております。

以上より、老朽化への対応及び増産に耐えられる出荷体制の整備の必要性並びにそれらの緊急性の高さを考慮すると、部分修繕ではなく、物流棟の建て替えを行うことが最善であると判断しました。物流棟の建て替えにより、作業効率の向上、運搬業務の効率化、品質の安全性の向上が見込まれ、スピードと技術をもってお客様へ商品を提供するという当社の強みをより強化することが可能となります。また、労働環境の大幅な改善も図れることから、近年厳しさを増す人材確保にも有効と考えております。

当社としては、本第三者割当により調達した資金を、物流棟の建て替えに係る費用に充当することで、売上の増加や収益率の向上にも繋がり、将来にわたり持続的な成長を遂げるためのROE向上にも寄与することが見込まれ、さらなる企業価値の向上が可能になると考えております。

（2）資金調達の方法として第三者割当を選定した理由

上記「（1）本第三者割当増資の目的」に記載のとおり、当社は、物流棟の建て替えに係る費用などの多額な資金ニーズが存在していることから、資金調達方法の検討を行ってまいりました。資金調達の方法としては、代表的な方法である金融機関等からの借入れがあり、物流棟の建て替えに係る費用の一部は借入れにより調達することを予定しておりますが、当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえ、金融機関等からの借入れといった負債性の資金調達のみではなく、株式の発行による資金調達も行うべきであると判断いたしました。

株式の発行方法については公募増資やライツ・オファリングといった方法もありますが、公募増資やライツ・オファリングといった方法は、第三者割当の方法に比べて調達金額に占めるコストが高くなることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しております。下記「6. 割当予定先の選定理由等（2）割当予定先を選定した理由」に記載のとおり、当社の事業モデル、経営方針、資金需要等の当社の状況を深く理解している日電ホールディングスを割当先として第三者割当を行うことで、これまで以上に長期的視野に立った企業価値向上を目指した経営を重視することが可能となり、株主の皆様との価値共有が一層促され、当社の企業価値及び株式価値の向上並びに既存株主の皆様の利益に資すると判断したこともあり、本第三者割当を選択いたしました。

一方で、本第三者割当における新規発行株式数は1,100,000株（議決権数11,000個）であり、2024年8月31日現在の当社発行済株式総数4,691,555株に対し23.45%（小数点第三位を四捨五入）、2024年8月31日現在の当社議決権総数45,214個に対し24.33%（小数点第三位を四捨五入）の割合で希薄化が生じるものの、上記「（1）本第三者割当増資の目的」に記載のとおり、老朽化及び増産体制の整備の観点から物流棟の建て替えに係る費用に充当することで、売上の増加や収益率の向上に繋がり、さらなる企業価値の向上が期待できると考えております。また、日電ホールディングスは本第三者割当により取得する当社株式を現時点では中長期的な視点で保有する方針であることにも鑑みれば、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額

① 払込金額の総額	580,800,000円
② 発行諸費用の概算額	10,000,000円
③ 差引手取概算額	570,800,000円

（注）1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用、変更登記費用、その他手数料等の合計額であります。

（2）調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
物流棟の建て替えに係る費用	570百万円	2024年11月～2026年2月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

上記「2. 募集の目的及び理由（1）本第三者割当の目的」のとおり、当社の中核事業は、電線事業であるところ、本社敷地内の物流棟は、既に老朽化が進んでおり、老朽化への対応や増産に耐えられる出荷体制の整備の観点から物流棟の建て替えが必要となっております。かかる物流棟の建て替え及びそれに係る付帯工事（電気設備及び機械設備の工事を含まれます。）等の設備投資に、現時点で約17億円を要する計画であり、2024年11月頃の着手金の支払いを始めとして段階的に支出していく想定です。本第三者割当により調達する資金を、上記設備投資に係る費用の一部に充当することを予定しております。残りの必要資金については、銀行からのシンジケート

ローンによる借入れ又は自己資金によって充当する予定です。当社としては、上記「2. 募集の目的及び理由 (2) 資金調達の方法として第三者割当を選定した理由」のとおり、物流棟の建て替えに要する資金の調達に当たっては、当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえ、金融機関等からの借入れといった負債性の資金調達のみではなく、株式の発行による資金調達も行うべきであると判断し、本第三者割当を実施する次第ですが、既存株主への希薄化への影響の程度も考慮し、必要資金の全てを本第三者割当により調達するのではなく、上記差引手取概算額 570 百万円の調達に留めつつ、残りは基本的には銀行からのシンジケートローンによる借入れで賄うことを想定しております。更に最終的に上記設備投資に要する資金が現時点の計画より上振れた場合には、自己資金による充当も検討する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当における調達資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、当社の最優先課題である生産性の効率化及び高品質維持のための設備投資による盤石な経営基盤の強化を実現し、売上の増加や収益率の向上に繋がり、ひいては企業価値向上に資するものであり、かかる資金使途は合理的と判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当において発行される当社普通株式（以下「本新株式」という。）の発行価額は、割当予定先である日電ホールディングスとの協議を経て、本新株式の発行に係る 2024 年 9 月 17 日付の取締役会決議日の直前営業日（2024 年 9 月 13 日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である 528 円といたしました。

当社が取締役会決議日の直前営業日の終値を発行価額としたのは、当社の企業価値を最も合理的に反映していると考えられる当社普通株式の市場価格を基準に決定しており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」では、第三者割当増資の発行価額は、原則として取締役会決議日の直前営業日の株価に 0.9 を乗じた額以上の価額であるべきこととされているため、この発行価額は合理的であると認識しております。

なお、当該発行価額は取締役会決議日の直前営業日までの直近 1 か月間の終値平均値 540 円（円未満を四捨五入。以下、終値平均値の算出について同じ）に対して 2.22% のディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入。以下、終値平均値に対するディスカウント率の数値の算出について同じ）、取締役会決議日の直前営業日までの直近 3 か月間の終値平均値 553 円に対して 4.52% のディスカウント、取締役会決議日の直前営業日までの直近 6 か月間の終値平均値 543 円に対して 2.76% のディスカウントとなっております。

また、本新株式の発行価額の決定にあたっては、当社監査等委員会より、上記記載と同様の理由により当該発行価額の算定根拠には合理性があり、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先に特に有利な発行価額には該当せず、当該発行価額は適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当における新規発行株式数は 1,100,000 株（議決権数 11,000 個）であり、2024 年 8 月 31 日現在の当社発行済株式総数 4,691,555 株に対し 23.45%（小数点第三位を四捨五入）、

2024年8月31日現在の当社議決権総数 45,214 個に対し 24.33%（小数点第三位を四捨五入）の割合で希薄化が生じます。しかしながら、当社としては、本第三者割当により調達した資金を上記の資金使途に充当することにより、当社の売上の増加や収益率の向上に繋がり、中長期的な視点から今後の当社の企業価値向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。以上より、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は、かかる目的達成のうえで合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1)	名 称	日電ホールディングス株式会社		
(2)	所 在 地	兵庫県西宮市甲子園口一丁目 14 番 24 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 植村 剛嗣		
(4)	事 業 内 容	有価証券の保有・売買、不動産の賃貸		
(5)	資 本 金	100 万円（2024 年 9 月 17 日現在）		
(6)	設 立 年 月 日	2010 年 11 月 11 日		
(7)	発 行 済 株 式 数	100 株		
(8)	決 算 期	4 月 30 日		
(9)	従 業 員 数	3 名（2024 年 9 月 17 日現在）		
(10)	主 要 取 引 先	なし		
(11)	主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行		
(12)	大株主及び持株比率 （発行済株式の総数 に対する所有株式の 割合）（2024 年 9 月 17 日現在）	植村剛嗣	10%	
		植村瑠美	90%	
(13)	当事会社間の関係			
	資 本 関 係	日電ホールディングス株式会社は、当社普通株式 538,700 株（11.48%）を保有しております。		
	人 的 関 係	日電ホールディングス株式会社の代表取締役である植村剛嗣及び取締役である植村瑠美は、それぞれ当社の代表取締役社長及び専務取締役であります。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	日電ホールディングス株式会社は、当社の役員が議決権の 100%を所有している会社であり、関連当事者に該当します。		
(14)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2022 年 4 月期	2023 年 4 月期	2024 年 4 月期
	純 資 産	12	14	16
	総 資 産	230	198	207
	売 上 高	6	10	7

営業利益	△2	0.9	△0.2
経常利益	△2	0.9	△0.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	5	2	1
1株当たり 当期純利益（円）	53,761	20,114.89	19,789.64
1株当たり純資産（円）	127,632.01	147,746.90	167,536.54
1株当たり配当金（円）	0	0	0

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

（注）1. 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係は、2024年9月17日現在におけるものであります。

2. 当社は、当社の代表取締役社長である植村剛嗣から、日電ホールディングスは、同氏が代表取締役を兼務する同氏及びその親族の資産管理会社であり、同社が反社会的勢力とは無関係である旨聴取しております。また、当社は、同氏に、日電ホールディングスが反社会的勢力と関係を有する取引先及び従業員を有していないことを、口頭で確認しています。さらに、株式会社セキュリティ&リサーチ（東京都港区赤坂二丁目16番6号、代表取締役：羽田寿次）から、日電ホールディングス並びにその役員及び株主による反社会的勢力等との関与の事実が確認されなかった旨の調査報告書を受領しております。以上に基づき、日電ホールディングス並びにその役員及び株主が反社会的勢力等とは一切関係がない旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

（2）割当予定先を選定した理由

日電ホールディングスは、当社の筆頭株主であり、また当社の代表取締役社長である植村剛嗣及び専務取締役である植村瑠美の資産管理会社であります。同氏らは当社の創業家の一員でもあるところ、当社の事業モデル、経営方針、資金需要等の当社の状況を深く理解している日電ホールディングスを割当先とすることで、これまで以上に長期的視野に立った企業価値向上を目指した経営を重視することが可能となり、株主の皆様との価値共有が一層促され、当社の企業価値及び株式価値の向上並びに既存株主の皆様の利益に資すると考えられるため、今後も同氏らによる中長期的な経営支援・事業支援を含めた経営への継続的な関与を維持することが望ましいと考えております。以上の理由により、日電ホールディングスを本第三者割当の割当予定先として選定いたしました。

（3）割当予定先の保有方針

割当予定先からは、本第三者割当により取得する当社株式を現時点では中長期的な視点で保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

（4）割当予定先の払込みに関する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である日電ホールディングスから、本第三者割当に係る払込みに要する資金は金融機関からの借入れを原資として調達する旨の報告を受けており、また、日電ホールディングスが本第三者割当を引き受けるにあたり融資を受ける予定の金融機関の融資証明書の写しをもって確認したことにより、本第三者割当に係る払込みに要する資金等の状況に問題はないものと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前（2024年8月31日現在）		募集後	
日電ホールディングス株式会社	11.48%	日電ホールディングス株式会社	28.29%
野村證券株式会社	10.78%	野村證券株式会社	8.73%
青木 さち子	6.63%	青木 さち子	5.37%
泉州電業株式会社	4.90%	泉州電業株式会社	3.97%
昭和化成工業株式会社	3.25%	昭和化成工業株式会社	2.63%
リケンテクノス株式会社	2.83%	リケンテクノス株式会社	2.29%
因幡電機産業株式会社	2.75%	因幡電機産業株式会社	2.23%
植村 瑠美	2.68%	植村 瑠美	2.17%
株式会社SBI証券	1.66%	株式会社SBI証券	1.34%
浦名 榮次郎	1.60%	浦名 榮次郎	1.29%

- (注) 1. 募集前の持株比率は、2024年8月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 募集後の持株比率は、2024年8月31日現在の発行済株式総数に、本第三者割当により増加する株式の数1,100,000株を加えた数を分母として算定しております。
4. 2024年8月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、本多敏行氏が2024年8月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当該報告書において、その保有株式533,700株の大半である506,000株を信用取引により保有している旨の記載があったため、当社が当該報告書の取得資金欄に記載されている証券会社のうち最も多額の取得資金の提供主体として記載されている野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）に対して本多氏が実質的に所有する議決権数について問い合わせたところ、当該報告書において本多氏が保有するとされる当社株式のうち野村證券の関与する信用取引に相当する部分の議決権は実質的にも野村證券が有している旨の回答を受けました。そして、当社においても、2024年8月31日現在の株主名簿により野村證券の持株比率が上表のとおりであることが確認できたことから、本多敏行氏を上記大株主の状況に含めることはしておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
本多 敏行	東京都中央区	533,700	11.38

8. 今後の見通し

本第三者割当が2025年2月期の当社の業績に与える影響は精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合は、判明次第速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
売上高	4,784百万円	5,061百万円	5,343百万円
営業利益	169百万円	170百万円	79百万円
経常利益	217百万円	234百万円	137百万円
当期純利益	37百万円	206百万円	71百万円
1株当たり当期純利益	7.99円	44.05円	15.27円
1株当たり配当金	10.00円	10.00円	10.00円
1株当たり純資産	946.95円	982.42円	1,010.10円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2024年9月17日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	4,691,555株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	—%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	—%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
始値	469円	412円	517円
高値	754円	569円	655円
安値	386円	369円	450円
終値	411円	521円	558円

② 最近6か月間の状況

	2024年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
始値	537円	515円	580円	586円	560円	568円
高値	589円	624円	620円	623円	573円	568円
安値	507円	494円	549円	548円	421円	522円
終値	516円	567円	581円	556円	560円	528円

(注) 2024年9月の株価については、2024年9月13日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年9月13日
始 値	522 円
高 値	528 円
安 値	522 円
終 値	528 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式1,100,000株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき金528円
(3) 募集株式の払込金額の総額	金580,800,000円
(4) 申込期日	2024年10月3日
(5) 払込期日	2024年10月3日
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 290,400,000円 資本準備金 290,400,000円
(7) 発行方法及び割当先及び割当数	第三者割当の方法により、日電ホールディングスに全株式を割り当てます。
(8) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

II. 主要株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動が生じる経緯

本第三者割当に伴い発行される本新株式1,100,000株が日電ホールディングスに割り当てられることにより、以下のとおり、当社の主要株主及びその他の関係会社の異動が生じる見込みです。

2. 異動する株主の概要

(1) 主要株主に該当しなくなる株主の概要

① 名称	野村証券株式会社
② 所在地	東京都中央区日本橋1-13-1
③ 代表者の役職・氏名	奥田 健太郎
④ 事業内容	証券業
⑤ 資本金	10,000,000,000円

(2) 新たにその他の関係会社に該当することとなる株主の概要

日電ホールディングスの概要は、上記「I. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 野村証券株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前 (2024年8月 31日現在)	主要株主	5,057個 (11.18%)	—	5,057個 (11.18%)	2位
異動後	—	5,057個 (9.00%)	—	5,057個 (9.00%)	2位

- (注) 1. 異動前の議決権所有割合は、2024年8月31日現在の総株主の議決権の数(45,214個)に対する所有議決権の数の割合を記載しております。
2. 異動後の議決権所有割合は、2024年8月31日現在の総株主の議決権の数(45,214個)に、本第三者割当による本新株式の発行により増加する議決権の数(11,000個)を加算した総株主の議決権の数(56,214個)に基づいて算出した数値であります。
3. 議決権所有割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(2) 日電ホールディングス

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前 (2024年8月 31日現在)	主要株主	5,387個 (11.91%)	—	5,387個 (11.91%)	1位
異動後	主要株主 及びその 他の関係 会社	16,387個 (29.15%)	—	16,387個 (29.15%)	1位

- (注) 1. 異動前の議決権所有割合は、2024年8月31日現在の総株主の議決権の数(45,214個)に対する所有議決権の数の割合を記載しております。
2. 異動後の議決権所有割合は、2024年8月31日現在の総株主の議決権の数(45,214個)に、本第三者割当による本新株式の発行により増加する議決権の数(11,000個)を加算した総株主の議決権の数(56,214個)に基づいて算出した数値であります。
3. 議決権所有割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. 異動年月日

2024年10月3日（予定）

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

当該異動に伴い、日電ホールディングスは、開示対象となる非上場の親会社等に該当することになります。

6. 今後の見通し

上記「I. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以上